

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧（実施計画）

自治体名：品川区

(単位：千円)

No.	交付対象事業	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	臨時交付金 交付対象経費	事業始期	事業終期	成果目標	実施状況の公表等
1	定額減税補足給付金・子育て世帯生活支援特別給付金・住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金	税務課 子育て応援課 生活福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6, R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 38,833世帯×30千円、 子ども加算 2,877人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 51,000人（878,000千円）のうちR7計画分 事務費 113,035千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（38,833世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（51,000人）	953,565	953,565	R7.3	R8.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌
2	省エネルギー対策・業務改善設備更新助成金	地域産業振興課	①燃料費の高騰を受け、省エネルギーが見込める設備更新費用を助成することで、中小企業の事業活動を支援する。 ②省エネルギー対策・業務改善設備更新助成金 ③助成金69万円×400件 事務費（窓口業務委託等）11,264千円 ④区内中小企業	287,264	287,264	R7.8	R8.1	助成件数400件	ホームページ・広報
計				1,240,829	1,240,829				